

平成9年3月期 決算短信

平成9年5

月29日

上場会社名 **日立建機株式会社** 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)

コード番号 6305

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

問合せ先 責任者役職名 社長室次長
氏名 古川 統彦

TEL(03)3245-6305

5

決算取締役会開催日 平成9年5月29日

定時株主総会開催日 平成9年6月27日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 平成9年3月期の業績 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期	272,555	(6.2)	15,022	(68.9)	8,007	(140.5)
8年3月期	256,544	(2.4)	8,894	(68.1)	3,329	(28.2)

	当期利益〔対前期増減率〕		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
9年3月期	3,507	(107.2)	24 40	24 21	4.3	2.8	2.9
8年3月期	1,692	(61.8)	11 78		2.1	1.2	1.3

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成9年3月期 143,746 千株
平成8年3月期 143,744 千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
9年3月期	6 00	3 00	3 00	862	24.6	1.0
8年3月期	6 00	3 00	3 00	862	50.9	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
9年3月期	298,236	83,378	28.0	580	3
8年3月期	270,124	80,807	29.9	562	16

(注) 1. 期末発行済株式数 { 平成9年3月期 143,748 千株
平成8年3月期 143,744 千株

(額面株式、1単位の株式数 1,000株)

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 638百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 529百万円

2. 平成10年3月期の業績予想（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	135,000	4,200	1,850	300		
通期	277,000	10,000	4,500		300	600

（参考）1株当たり予想当期利益（通期） 31円 30銭

添 付 資 料

1. 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資が減少に転じたものの、住宅着工が高水準で推移し、民間設備投資及び

個人消費も回復する等、先行きに不安を残しながらも緩やかに回復してまいりました。

このような情勢の中で当社は、新製品の市場浸透と販売サービス体制の強化を図るとともに、全社情報システムの構築等による生産性の向上と総原価の低減、並びに製品開発力の強化等に努め、企業体質の強化を目指してまいりました。

この結果、売上高は前期比6%増の2,725億5千5百万円、経常利益は同141%増の80億7百万円、当期利益は同107%増の35億7百万円と、前期を大きく上回ることができました。

主要営業品目別の概況では、**油圧ショベル**は、国内では新型油圧ショベル「ニュー・ランディVシリーズ」が好評でラインアップの充実に加え、リース・レンタル向けを中心とした需要の拡大により、前期を上回りました。

輸出は、オセアニアが地域に密着した営業力の強化により大幅に伸長いたしました。アジア及び欧州の低迷により、前期並にとどまりました。

ミニショベルは、高水準の住宅着工による市場の拡大に加え、小旋回型のシリーズ拡充と積極的な拡販等により、前期を上回りました。輸出は、欧州の景気停滞による需要の減退等により、前期を下回りました。

クローラクレーン・基礎工事用機械は、国内は民間建設工事が伸び悩む中、新型クローラクレーンCXシリーズが

好評で前期を若干上回りました。輸出も、CXシリーズの好調とアジアにおける拡販努力の成果等により、前期を上回りました。

トンネル掘進機他は、トンネル掘進機は、大型地下工事の減少等により前期を下回りました。ホイールローダは、国内における拡販努力は実を結びましたものの、輸出の大幅な減少により、前期を下回りました。また、道路機械等のフルライン製品も伸長いたしました。その他、超音波計測機器は、当社の技術を結集した新機種の投入と輸出の増加等により、前期を上回りました。

サービスは、国内のサービスにつきましては、積極的なサービス営業活動の展開により、前期を上回りました。輸出部品につきましても、機械稼働率の上昇等により、前期を上回りました。

今後の動向を見ますと、国内では、所得税減税の廃止と消費税率引上げ、及び財政改革に伴う公共工事の減少等、景気が再び下降局面を迎えることが懸念され、加えて、米国景気の一服とアジアの成長率鈍化等、世界的に厳しい環境下に推移することが予想され、まさに大競争時代の到来を告げております。

このような情勢を踏まえ、当社は、お客様の立場に立脚した営業努力と販売サービス力の強化、多様に变化する市場ニーズを的確に捉えた新製品及び応用製品の開発に努めるとともに、生産性及び業務効率の向上、財務体質の強化を図り、国際分業体制の成果と日立建機グループの総合力を結集して業容の拡大を期する所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高2,770億円、経常利益100億円、当期利益45億円を見込んでおります。

2. 配 当 政 策

当社におきましては、配当政策は将来の事業計画、財務状況、収益性などを考慮しつつ、従来からの安定配当を維持することを基本として考えております。

これに基づき、当期は中間配当金を1株当たり3円とさせていただきますが、期末配当金につきましても1株当たり3円(年間配当金6円)とさせていただきます予定であります。

当期の内部留保資金につきましては、今後の競争力確保のために、技術開発及び生産設備の合理化等に有効に活

用してまいりたいと存じます。

今後とも、経営体質の強化につとめ、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいります所存でございます。

3. 貸借対照表

(単位：百万)

円)

科 目	当 期	前 期	前期比 較 増 減	科 目	当 期	前 期	前期比較 増 減
	平成9年 3月31日 現 在	平成8年 3月31日 現 在			平成9年 3月31日 現 在	平成8年 3月31日 現 在	
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	206,295	183,878	22,417	流 動 負 債	135,344	123,022	12,322
現金及び預金	10,692	5,957	4,735	支 払 手 形	8,054	8,537	483
受 取 手 形	41,766	35,720	6,045	買 掛 金	45,956	39,368	6,587
売 掛 金	114,377	103,478	10,898	短 期 借 入 金	27,810	39,934	12,124
有 価 証 券	999	0	999	コマ-シャルハ-ル-	12,000	7,900	4,100
製 品	21,712	21,097	614	社 債	9,075	1,813	7,262
半 製 品	8,105	8,959	853	未 払 金	9,850	9,726	123
材 料	299	298		未 払 法 人 税 等	3,553	1,819	1,734
仕 掛 品	8,672	8,472	200	未 払 事 業 税 等	994	562	431
その他の流動資産	1,080	1,224	143	諸 預 り 金	1,563	1,473	89
貸 倒 引 当 金	1,410	1,330	80	割 賦 未 実 現 利 益	8,867	7,564	1,302
固 定 資 産	91,941	86,245	5,695	割 賦 前 受 利 息	4,105	3,585	520
有 形 固 定 資 産	58,492	54,290	4,202	その他の流動負債	3,514	737	2,777
建 物	14,239	14,403	163	固 定 負 債	79,512	66,293	13,218
構 築 物	3,625	3,763	138	社 債	59,900	48,975	10,924
機 械 装 置	10,052	10,426	374	長 期 借 入 金	1,241	1,701	460
車 両 運 搬 具	113	640	527	退 職 金 引 当 金	16,124	15,616	507
工 具 器 具 備 品	2,605	3,071	466	その他の固定負債	2,247	0	2,247
土 地	24,378	21,575	2,803	負 債 合 計	214,857	189,316	25,541
建 設 仮 勘 定	3,477	407	3,070				
無 形 固 定 資 産	212	217	5	[資 本 の 部]			
施 設 利 用 権	136	141	5	資 本 金	22,199	22,196	3
その他の無形固定資産	76	75		法 定 準 備 金	23,450	23,352	98
投 資 等	33,236	31,738	1,497	資 本 準 備 金	21,726	21,723	2
子会社株式及び出資金	9,848	9,163	685	利 益 準 備 金	1,724	1,629	95
投資有価証券	18,583	17,442	1,141	剰 余 金	37,729	35,258	2,470
長期貸付金	438	400	38	特 別 償 却 準 備 金	197	269	72
長期前払費用	551	250	300	圧 縮 記 帳 積 立 金	352	0	352
その他の投資等	3,843	4,511	668	別 途 積 立 金	33,100	32,600	500
貸 倒 引 当 金	30	30	0	当 期 未 処 分 利 益	4,079	2,389	1,690
				(うち当期利益)	(3,507)	(1,692)	(1,815)
				資 本 合 計	83,378	80,807	2,571
資 産 合 計	298,236	270,124	28,112	負 債 及 び 資 本 合 計	298,236	270,124	28,112

4 . 損益計算書

(単位 : 百

万円)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	〔自平成8年4月1日〕 〔至平成9年3月31日〕	〔自平成7年4月1日〕 〔至平成8年3月31日〕	
[経常損益の部]			%
営業損益の部			
売上高	272,555	256,544	106
売上原価	202,434	195,206	104
販売費及び一般管理費	53,795	51,112	105
割賦販売利益繰延前営業利益	16,325	10,225	160
割賦販売利益繰延額	1,302	1,331	98
営業利益	15,022	8,894	169
営業外損益の部			
営業外収益	3,264	3,009	108
(受取利息及び配当金)	(2,483)	(2,255)	(110)
(雑収益)	(780)	(753)	(104)
営業外費用	10,279	8,573	120
(支払利息及び割引料)	(3,448)	(3,367)	(102)
(雑損失)	(6,830)	(5,206)	(131)
経常利益	8,007	3,329	241
[特別損益の部]			
特別利益	0	363	
固定資産収用補償金差益	0	363	
税引前当期利益	8,007	3,692	217
法人税及び住民税	4,500	2,000	225
当期利益	3,507	1,692	207
前期繰越利益	1,045	1,170	89
中間配当額	431	431	100
利益準備金積立額	43	43	100
当期末処分利益	4,079	2,389	171

5. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 較 増 減
	自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	自平成7年4月1日 至平成8年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	4,079	2,389	1,690
特別償却準備金取崩額	77	82	5
合 計	4,156	2,471	1,684
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	54	52	2
利 益 配 当 金	431 (1株につき3円)	431 (1株につき3円)	
取 締 役 賞 与 金	100	80	20
特 別 償 却 準 備 金	48	9	39
圧 縮 記 帳 積 立 金	0	352	352
別 途 積 立 金	2,500	500	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,022	1,045	23

貸借対照表脚注

- たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品.....移動平均法又は個別法に基づく低価法
 - 半製品、材料.....移動平均法に基づく低価法
 - 仕掛品.....個別法に基づく低価法
- 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法に基づく低価法
 - その他の有価証券.....移動平均法に基づく原価法
- 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっている。
有形固定資産の減価償却累計額 73,700百万円
- 退職金引当金は従業員については、適格退職年金へ移行した部分を除き、当社退職金規則に定める期末会社都合要支給額を、又役員については内規による期末必要額(887百万円)を計上している。
なお、役員についての退職金引当額は商法287条ノ2に規定する引当金である。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- その他の流動資産には自己株式 7百万円(7千株)を含めている。
- 当期中の発行済株式数の増加内訳

転換社債の株式転換	4千株	発行価格(1株当たり)	1,336.4円
		資本組入額(1株当たり)	669円

損益計算書脚注

- 割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	3,733 百万円	
減価償却累計額相当額	<u>1,228 百万円</u>	<u> </u>
期末残高相当額	2,504 百万円	

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	863 百万円	565 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>1,677 百万円</u>	<u>678 百万円</u>
合 計	2,540 百万円	1,243 百万円

尚、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりである。

1 年以内 920 百万円

1 年 超 1,730 百万円

合 計 2,651 百万円

尚、財務諸表等規則附則（平成6年3月1日蔵令第7号）第4項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	793 百万円	756 百万円
減価償却費相当額	722 百万円	
支払利息相当額	57 百万円	

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

6. 売上高内訳

営業品目別売上高

		当 期 (構成比)		前 期 (構成比)		前 期 比
		自平成8年4月1日 至平成9年3月31日		自平成7年4月1日 至平成8年3月31日		
		百万		百万円		%
製 品	油 圧 シ ョ ベ ル	円	%			%
		140,065	(51)	129,419	(50)	108
	ミ ニ シ ョ ベ ル	20,453	(7)	18,581	(7)	110
	クローラクレーン・基礎工用機械	12,526	(5)	11,798	(5)	106
	トンネル掘進機他	62,406	(23)	60,759	(24)	103
小 計	235,452	(86)	220,559	(86)	107	
サ ー ビ ス	37,103	(14)	35,984	(14)	103	
合 計	272,555	(100)	256,544	(100)	106	

国内・輸出別売上高

		当 期 (構成比)		前 期 (構成比)		前 期 比
		自平成8年4月1日 至平成9年3月31日		自平成7年4月1日 至平成8年3月31日		
		百万		百万		%
国 内 出	輸 出	円	%	円	%	%
		195,641	(72)	177,131	(69)	110
	76,913	(28)	79,413	(31)	97	
合 計	272,555	(100)	256,544	(100)	106	

地域別輸出売上高

		当 期 (構成比)		前 期 (構成比)		前 期 比
		自平成8年4月1日 至平成9年3月31日		自平成7年4月1日 至平成8年3月31日		
		百万		百万		%
北 米 ア ジ ア 欧 州 オ セ ア ニ ア 中 近 東 中 南 米 ア フ リ カ	北 米	円	%	円	%	%
		34,584	(45)	35,137	(44)	98
	ア ジ ア	26,538	(35)	28,503	(36)	93
	欧 州	9,279	(12)	12,388	(16)	75
	オ セ ア ニ ア	4,865	(6)	2,500	(3)	195
	中 近 東	721	(1)	434	(1)	166
	中 南 米	703	(1)	249	()	282
	ア フ リ カ	222	()	199	()	112
合 計	76,913	(100)	79,413	(100)	97	

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成9年3月31日現在)			前 期 (平成8年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	7	7		4	4	
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	7	7		4	4	
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	4,435	5,062	627	4,786	6,619	1,832
債 券	102	113	11	102	118	16
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	4,537	5,175	638	4,889	6,738	1,849
合 計	4,544	5,183	638	4,893	6,742	1,849

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買価格

2. 株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(流動資産に属するもの) 買現先の債券	999百万円	0百万円
(固定資産に属するもの) 非上場株式	22,216百万円	20,209百万円
(内関係会社株式)	(20,695百万円)	(17,906百万円)

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っていない。

(単位：百万円)

区分	種類	当期 (平成9年3月31日現在)			前期 (平成8年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	16,141	0	16,716	574	19,376	0	19,573	197
	オランダギルダ	221	0	222		1,998	0	1,996	1
	－	0	0	0	0	809	0	800	9
	買 建								
米ドル	2,959	0	3,004	45	2,863	0	2,902	39	
オランダギルダ	0	0	0	0	385	0	390	4	
	－								
	合計				529				142

(注) 1 . 期末の為替相場は先物相場を使用している。

2 . 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

3 . 前期で開示していた「先物為替予約の状況」は、当期において比較の便宜を考慮し、併記している。

9. 役員 の 異 動

(平成9年6月27日付)

1. 代表者の異動

代 表 取 締 役

取 締 役 会 長 おかだ はじめ
岡田 元 (現 代表取締役 取締役社長)

代 表 取 締 役

取 締 役 社 長 せぐち りゅういち
瀬口 龍一 (現 取締役副社長)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 しょうじ いさお
小路 功 (現 広域営業本部長)

取 締 役 のりたけ けんいち
則武 顕一 (現 関西支社長)

取 締 役 やまぐち たけし
山口 武 (現 土浦事業本部 大型建機事業部長)

取 締 役 こめたに えいじ
米谷 栄二 (現 土浦事業本部 中型建機事業部 副事業部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) むらた かいち
村田 嘉一 (現 株式会社日立製作所 財務部長)

社外監査役(非常勤) はまだ よしあき
浜田 善章 (現 株式会社日立製作所 関連会社室第二部長)

(3) 退任予定取締役

現 専務取締役 おおすか ただし
大須賀 直 (顧問就任予定)

現 取 締 役 いけだ としみち
池田 利道 (ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc. 副社長専任予定)

現 取 締 役 つだ おさむ
津田 修 (日立建機エンジニアリング株式会社 取締役社長就任予定)

現 取 締 役 あわや げんすけ
淡谷 元助 (囑託就任予定)

(4) 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) いそべ あさひこ
磯部 朝彦

社外監査役(非常勤) かねぎよせい
兼清 清市

(5) 昇格予定

専 務 取 締 役 まつざき あつし
松崎 淳 (現 常務取締役)

専 務 取 締 役 もりかわ いわお
森川 巖 (現 常務取締役)

常 務 取 締 役 うえだ きょういち
植田 恭一 (現 取締役 国際本部長)

常 務 取 締 役 ださい しゅんご
太宰 俊吾 (現 取締役 土浦事業本部 中型建機事業部長)

